

平成 24 年の設備投資計画に関するアンケート調査結果

設備投資計画のある企業は 2 年ぶりに増加

【要約】

- 平成 24 年に設備投資を計画している企業は、全体では 52.5%と前年調査（45.2%）に比べ+7.3 ポイントとなった。増加は 2 年ぶりのこと。製造業では 64.7%（前年比+12.5 ポイント）、非製造業では 40.0%（同+3.2 ポイント）だった。
- 設備投資を計画している企業を業種別にみると、製造業では、「電気機械」の▲2.1 ポイントを除いて、ほとんどの業種で増加した。非製造業では、「卸売業」が+21.7 ポイント、「建設業」は+6.7 ポイントなどで増加した。
- 設備投資計画の内容・規模をみると、「前年より増額する」と回答した企業が+10.7 ポイント、「前年は実施したが今年は実施しない」と回答した企業が▲6.0 ポイントだったことなどから、設備投資計画の規模がやや拡大していることが窺える。
- 設備投資の目的は、「既存設備の補修・更新」が最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」、「工場・機械設備の増設、能力拡充」、「店舗の増設、売り場面積の拡大」と続いている。とくに「店舗の増設、売り場面積の拡大」が一番の伸びを見せている。
- 設備投資資金の調達方法は、前年調査と比較すると「自己資金」が▲4.9 ポイント、「借入金」が+6.8 ポイント、「その他」（リース等）が+2.5 ポイントだった。
- 設備投資を実施しない主な理由では、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が 60.0%（前年比▲23.8 ポイント）と際立って多く、「売上・受注や利益が低迷しているため」が 48.6%（同▲5.5 ポイント）と続いた。昨年の歴史的な円高はひと段落したもののや景気回復の足踏み等、最近の経済環境の不透明感により、設備投資への慎重な姿勢が窺われる。

【調査概要】

◆ 調 査 項 目

1. 設備投資計画の推移
2. 設備投資計画の内容・規模
3. 設備投資計画の目的
4. 設備投資資金の調達方法
5. 設備投資を実施しない主な理由

◆ 調 査 実 施 平成 24 年 2 月

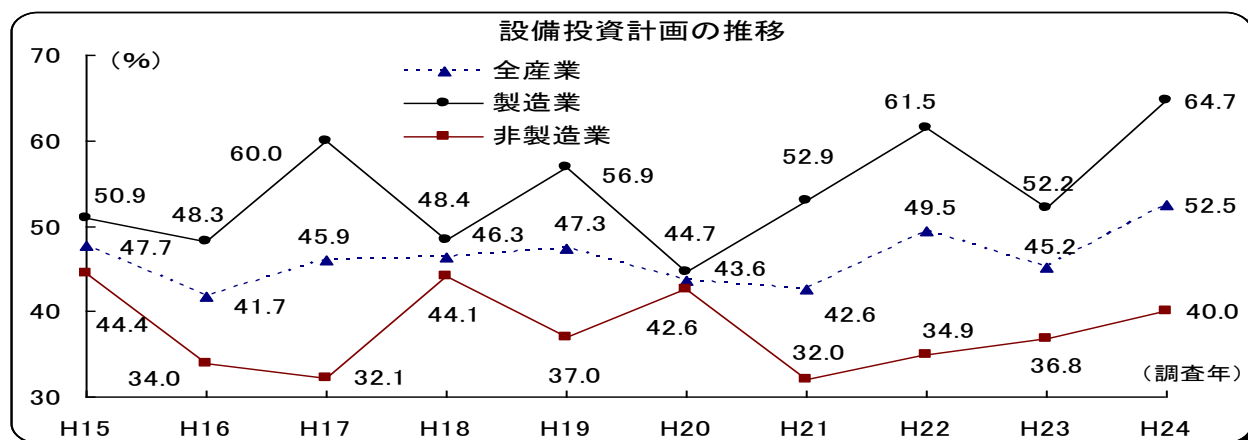
◆ 調 査 方 法 郵送と持参によるアンケート調査

◆ 調 査 対 象 鳥取県内の事業所（231 事業所）

◆ 有効回答数 101 社（有効回答率 43.7%）（製造業：51 社、非製造業：50 社）

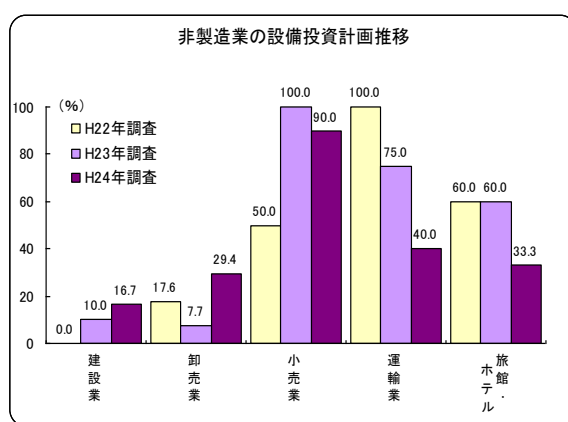
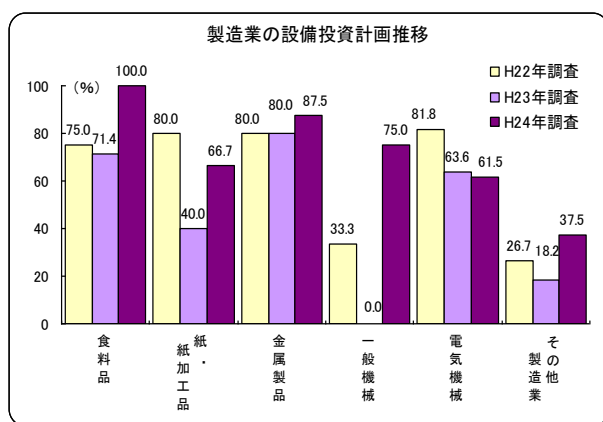
1. 設備投資計画の推移（全体、業種別、資本金別）

平成 24 年に設備投資を計画している企業は、全体の 101 社中 53 社（回答企業の 52.5%）で前年調査（45.2%）に比べ+7.3 ポイントと、2 年ぶりの増加となった。うち製造業は 51 社中 33 社（64.7%）で前年調査（52.2%）に比べ+12.5 ポイント、非製造業は 50 社中 20 社（40.0%）で前年調査（36.8%）に比べ+3.2 ポイントだった。

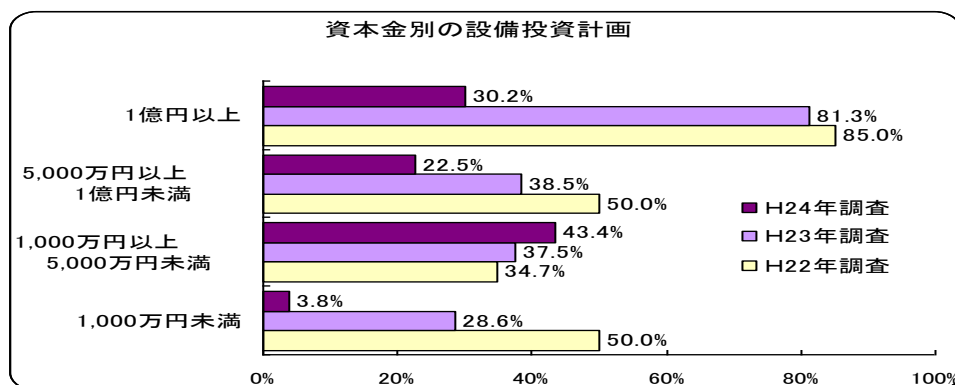


業種別にみると、製造業では「食料品」での 100.0%（前年比+28.6 ポイント）を始めとして、「紙・紙加工品」で 66.7%（同+26.7 ポイント）、「一般機械」で 75.0%（同+75.0 ポイント）、「金属製品」で 87.5%（同+7.5 ポイント）、「その他の製造業」で 37.5%（同+19.3 ポイント）だった。「電気機械」での 61.5%（同▲2.1 ポイント）を除き、ほとんどの業種で増加した。

非製造業では、「建設業」で 16.7%（同 6.7 ポイント）、「卸売業」で 29.4%（同+21.7%）と増加し、「運輸業」で 40.0%（同▲35.0 ポイント）、「小売業」で 90.0%（同▲10.0 ポイント）、「旅館・ホテル」で 33.3%（同▲26.7%）と減少した。



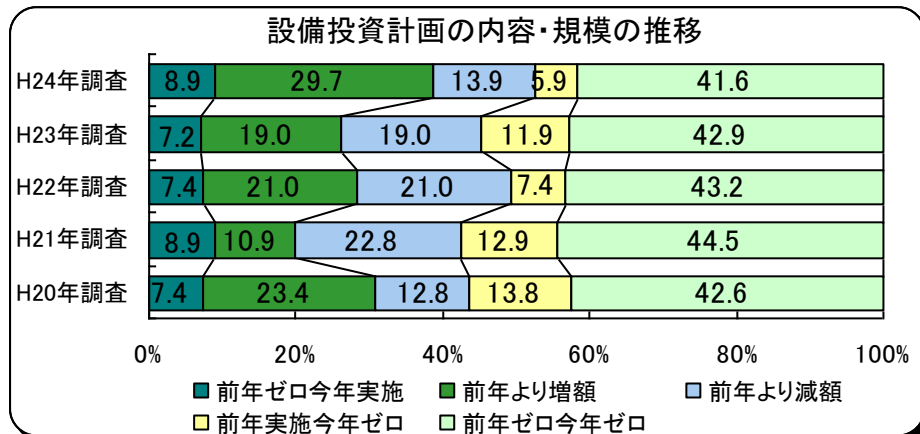
資本金別の設備投資計画をみると、資本金「1 億円以上」の企業で 30.2%（前年比▲51.1 ポイント）、「5,000 万円以上 1 億円未満」の企業で 22.5%（同▲16.0 ポイント）、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業で 43.4%（同+5.9 ポイント）、「1,000 万円未満」の企業で 3.8%（同▲24.8 ポイント）となった。「1,000 万円以上 5,000 万円未満」の企業のみ増加した。



2. 設備投資計画の内容・規模（前年実績に対する増減割合）

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」で8.9%（前年比+1.7ポイント）、「前年より増額する」で29.7%（同+10.7ポイント）、「前年より減額する」で13.5%（同▲5.1ポイント）、「前年は実施したが今年は実施しない」で5.9%（同▲6.0ポイント）、「前年に続き今年も実施しない」で41.6%（同▲1.3ポイント）となった。

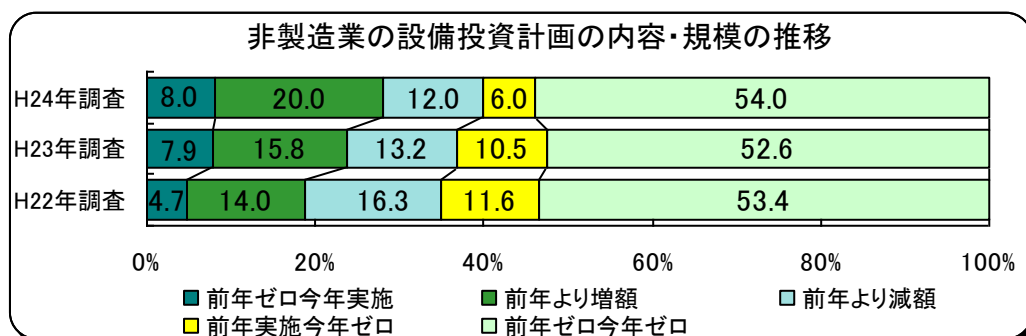
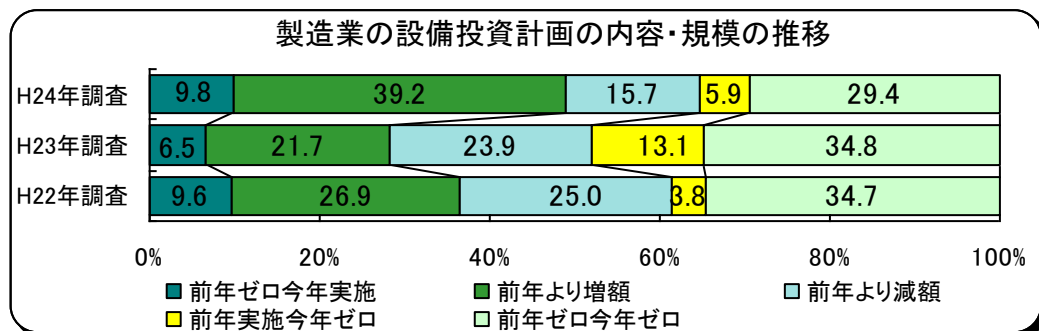
前年調査と比較すると、「前年より増額する」が+10.7ポイント、「前年は実施したが今年は実施しない」が▲6.0ポイントだったことなどから、前年に比べ設備投資計画の規模がやや拡大していることが窺われる。



産業別にみると、製造業では「前年は実施しなかったが今年は実施する」で9.8%（前年比+3.3ポイント）、「前年より増額する」で39.2%（同+17.5ポイント）、「前年は実施したが今年は実施しない」で5.9%（同▲7.2ポイント）だったことから、前年に比べ設備投資計画の規模が拡大していることが窺われる。

非製造業では「前年は実施しなかったが今年は実施する」で8.0%（同+0.1ポイント）、「前年より増額する」で20.0%（同+4.2ポイント）、「前年より減額する」で12.0%（同▲1.2ポイント）だったことから、前年に比べ設備投資の規模が若干回復傾向にあると窺われるが、依然として「前年に引き続いて今年も実施しない」の割合が過半数を超えている。

製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合（注1）が64.7%（同+12.6ポイント）と増加し、非製造業では40.0%（同+3.1ポイント）と若干増加した。



注1：設備投資計画のある企業の割合 ＝ 前年ゼロ今年実施 ＋ 前年より増額 ＋ 前年より減額

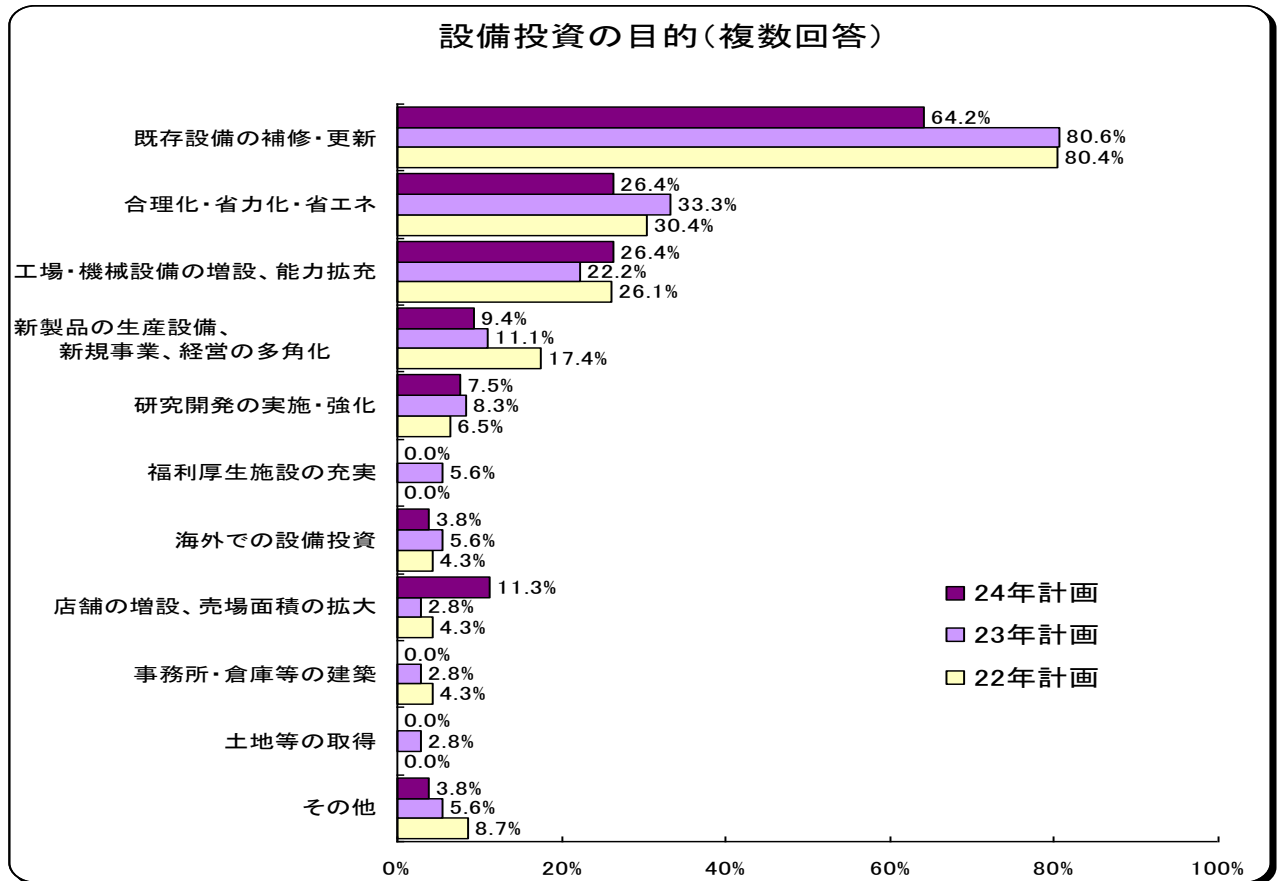
製造業：H23年調査 52.1%（6.5%+21.7%+23.9%） → H24年調査 64.7%（9.8%+39.2%+15.7%）

非製造業：H23年調査 36.9%（7.9%+15.8%+13.2%） → H24年調査 40.0%（8.0%+20.0%+12.0%）

3. 設備投資計画の目的

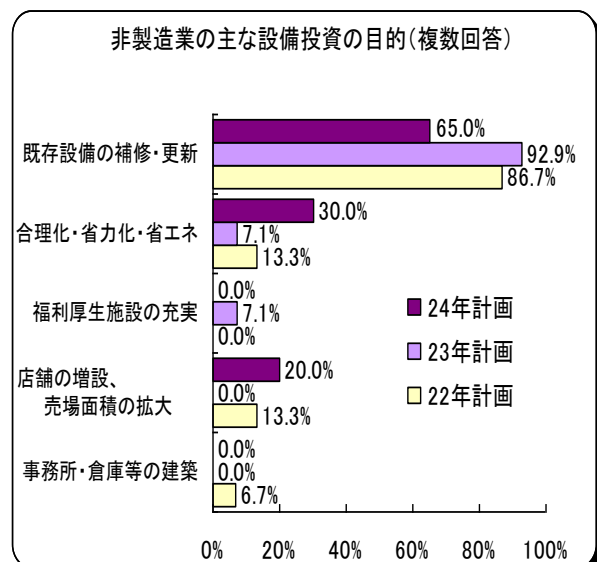
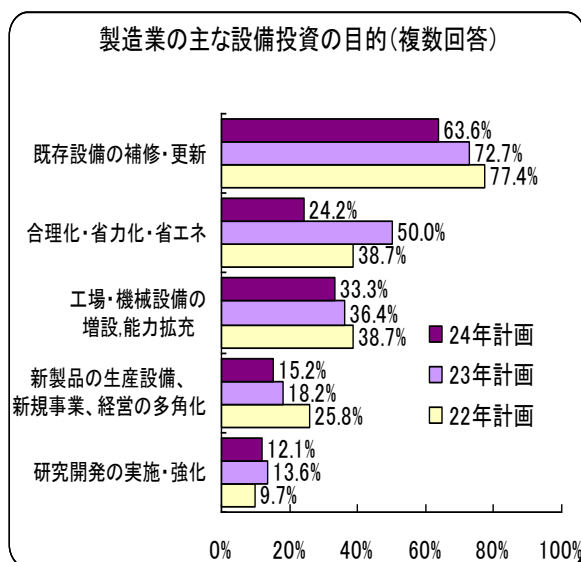
設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が64.2%（前年比▲16.4ポイント）と例年同様最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」が26.4%（同▲6.9ポイント）、「工場・機械設備の増設、能力拡充」が26.4%（同+4.2ポイント）、「店舗の増設、売り場面積の拡大」が11.3%（同+8.5ポイント）と続いている。

前年調査と比べて増加した項目は、「工場・機械設備の増設、能力拡充」、「店舗の増設、売り場面積の拡大」の2項目のみで他の項目は全て減少した。



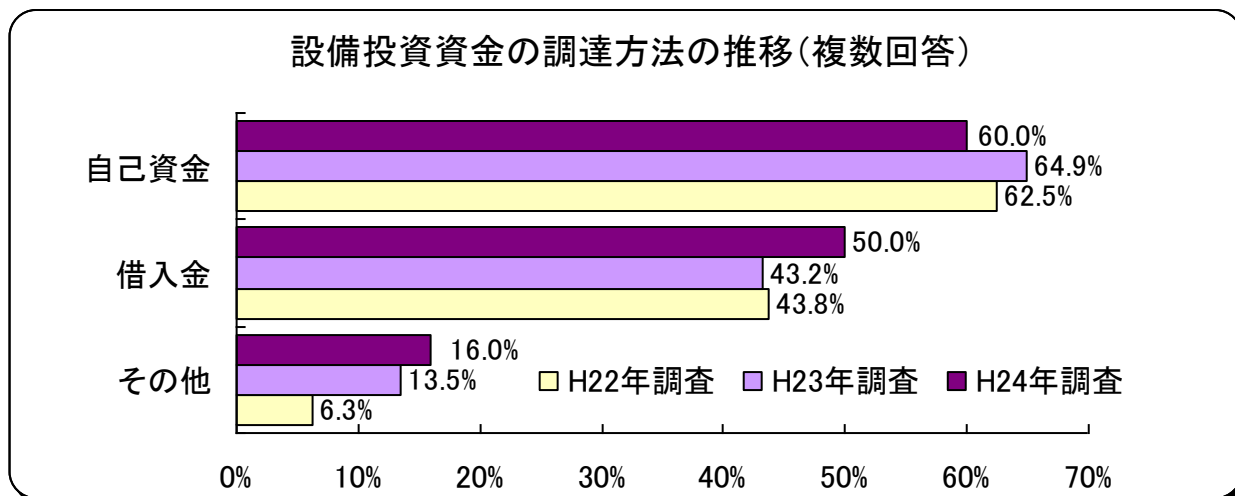
産業別に見ると、製造業では「既存設備の補修・更新」で63.6%（前年比▲9.1ポイント）と最も多く、次いで「工場・機械設備の増設、能力拡充」で33.3%（同▲3.0ポイント）、「合理化・省力化・省エネ」で24.2%（同▲25.8ポイント）と続いている。

非製造業でも「既存設備の補修・更新」で65.0%（同▲27.9ポイント）と最も多く、次いで「合理化・省力化・省エネ」で30.0%（同+22.9ポイント）、「店舗の増設、売り場面積の拡大」で20.0%（同全増）と続いている。



4. 設備投資資金の調達方法

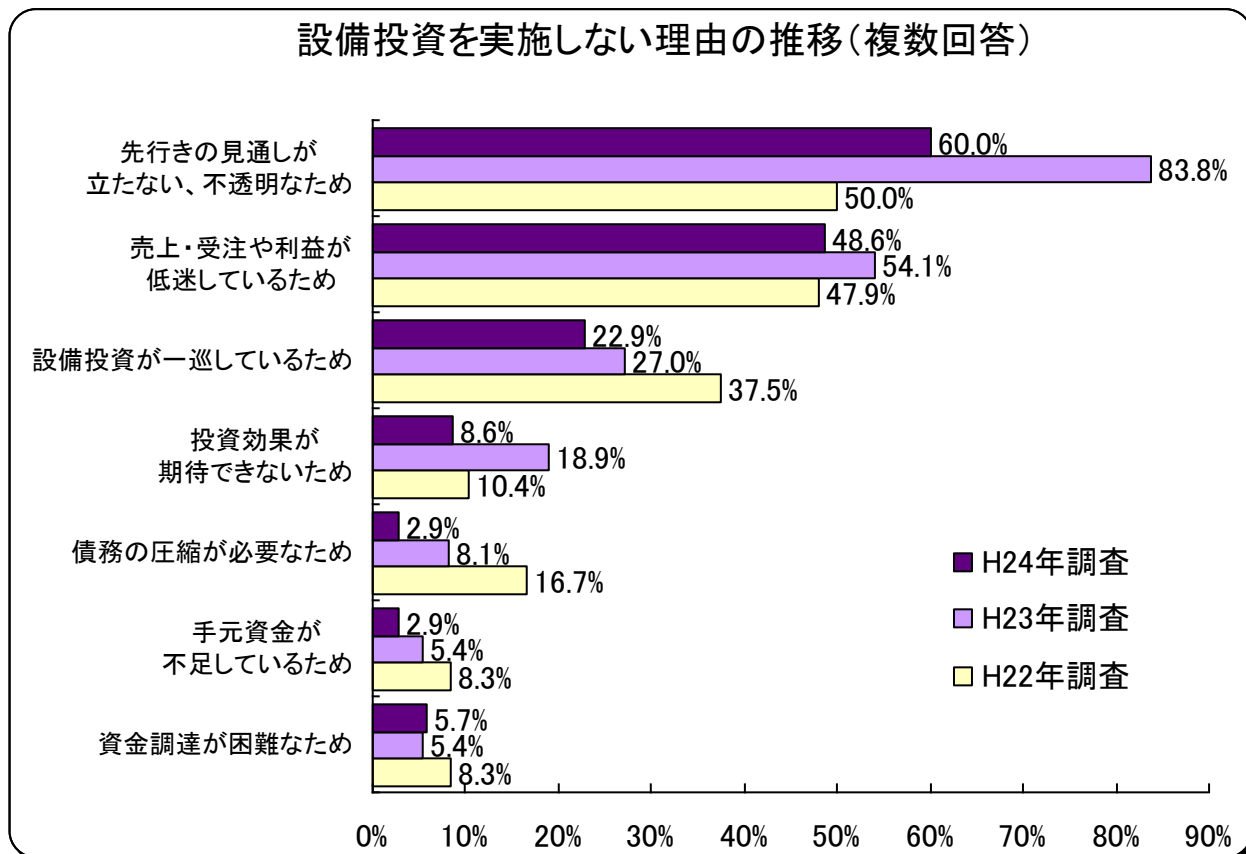
設備投資計画における主な資金の調達方法（複数回答）をみると、「自己資金」で60.0%（前年比▲4.9ポイント）、「借入金」で50.0%（同+6.8ポイント）、「その他」（リース等）が16.0%（同+2.5ポイント）となった。



5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由（複数回答）は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」で60.0%（前年比▲23.8ポイント）と最も多く、次いで「売上・受注や利益が低迷しているため」が48.6%（同▲5.5ポイント）、「設備投資が一巡しているため」が22.9%（同▲4.2ポイント）となった。

前年調査と比較すると増加したのは「資金調達が困難なため」（同+0.3ポイント）のみであり、他の項目は全て減少した。



以上